

## 学校経営推進費 評価報告書（最終）

標記について、下記のとおり提出します。

## 1. 事業計画の概要

実施課程名	生活課程
取り組む課題	児童生徒の自立支援
評価指標	本人・保護者からの学校教育自己診断における満足度の向上 教員のアンケート調査による指導力・授業力の向上 市町教育委員会へのアンケート調査による満足度の向上
計画名	泉南地域支援教育センター

## 2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	(1) アセスメント力（こどもの発達と障がい理解）、授業力・指導力、特別支援教育と教育施策の最新情勢を理解する力などの専門性をチームとして高める組織づくり。 (2) 支援教育の専門性をリードし、インクルーシブ教育システム構築を實踐できる人材の育成を計画的、組織的に実行する。特に、アセスメントと授業力を組み合わせた支援ができる育成体制の構築。 (3) 泉南支援学校、すながわ高等支援学校との連携を図り、地域と支援学校のパートナーシップのもと、泉南地域の支援教育力の向上、さらに総合的な支援体制が整備された泉南地域の創造に向けた取組を推進し、府教育センターと連携して「泉南地域支援教育センター」としての機能を創りあげる。
事業目標	(1) ビデオによる授業の振り返り、ICT機器（iPad等）の活用、アセスメント機器及び教材・教具、関連書籍の導入等により授業力・指導力を向上させる。 (2) 模範授業のDVD化及び教材・教具のデータ化で活用を推進し、授業・教材・研修ライブラリーを構築する。地域支援での研修資料の共有化を進める。 (3) 地域との協働研究（早期教育、支援学級教育課程づくり、中学校校内支援体制、人材育成等）の冊子化。 (4) 上記(1)(2)(3)の取組みの中核として「支援教育センター室」を整備する。
整備した 設備・物品	◎授業・教材・研修ライブラリー構築のためのデジタルビデオ機器（カメラ・BDレコーダー）及びパソコン、大容量ハードディスク、大型TVモニターの導入。アセスメントツール（TTAP, WAVES）の活用 ◎支援教育センター室の整備（セキュリティーの設備強化、防音設備、机・椅子・棚等事務用品） 【心理検査関連備品等】・TTAP検査用具及びWAVES（各2個） ・足底圧分布測定器フットルック ・自立活動用教具（平均台1基） 【ICT関連機器】・iPad Air 2（12台）、同保護ケース（12個）、 ポケットWiFi（3台）・iPad Air 2 収納カート（1台） ・電子黒板4台 【授業記録用関連機器】・ デジタルビデオカメラ（3台）、同アクセサリキット（3セット） ・HDD16TB ・SDメモリーカード64Gb（9枚） ・リモコン付き三脚（3台） 【センター室整備関連】・スチールキャビネット（3個）、折りたたみ式 会議用テーブル（11個）、会議用椅子（2脚セット*5個） 【特別支援教育関連書籍】・特別支援教育関連書籍（¥91,228）
取組みの 主担・実施者	主担：支援教育センター室 実施者：全校教職員
本年度の 取組内容	事業目標からの取組 (1) 全初任者及び2～4年目、10年目研修対象者の授業を中心に30以上の授業を撮影、その後、映像を研究協議（授業研究学習会：年間5回）で活用、初任者等の授業力・指導力の向上に繋がった。ICT機器の活用では、情報端末機器の利用率が初年度に比べて約5倍増加（1.3台/日→6.5台/日）している。また、ICT機器活用の推進に向けて、先進校との交流や外部講師による校内研修を実施（年4回）した。アセスメント機器の活用では、TTAP検査を高等部生徒（2年生2名）に実施し、来年度の現場実習や就労に向けた取組みに活かしていく等、児童・生徒のキャリア教育を推進していくためのアセスメント資料として活用していく予定である。 (2) 撮影した授業ビデオをDVD化（約70タイトル）し、授業づくりの個人学習や研修資料として活用。夏季休業中に校内の教材・教具展示発表会を開催し、4校外38名、校内51名の参加者があり、同時に教員による公開講座を実施した。さらに11月に「泉南ブロック合同 教材・教具展示交流会」を開催し、成果物として「特別支援教育に役立つ教材・教具集」を発行した。 (3) 地域の全ての市町と協働研究（支援学級や通常学級での授業及び教育課程づくり、校内体制の構築等）による実践を進めた。 (4) 支援教育センター室として会議や研修等の活用を行ってきたが、次年度は教室転用により、別の教室を整備する予定である。
成果の検証方法 と評価指標	学校教育自己診断（保護者）による評価：「子どもの学習内容に満足している」（91%） 授業研究学習会参加者へのアンケート実施による評価：自己の授業力・指導力向上（85%） 教材・教具展示発表会参加者及び参加者へのアンケート実施による評価：自己の授業力・指導力向上（75%） 「泉南ブロックにおける地域支援の成果と課題～協働研究及び教材・教具の活用について～」（成果物）
自己評価	学校教育自己診断（保護者）による評価「子どもの学習内容に満足している」は、目標値91%に対して、結果は82%にとどまり目標値に達成できなかった(△)。ただし、教員のアンケート結果からは、授業力向上を示す値は得られた（まともに詳述）。 授業研究学習会参加者へのアンケート結果から、自己の授業力・指導力が向上したと回答した割合が100%になり、経験の少ない教員の学びの実感が高まっている(◎)。 「教材・教具展示交流会」に参加した教員の満足度は94%と高く(◎)、成果物を各学校に配布することで、地域の教員全体の授業力・指導力向上に繋がっていくと考えられる(◎)。
事業のまとめ	この事業において、授業研究学習会（ビデオによる授業の振り返り、授業のDVD化等）やICT機器の活用（iPad、電子黒板、ICT研修等）、アセスメント機器（TTAP等）の導入により、初任者、2～4年目、10年目教員の授業力・指導力の向上が推進された（授業力が向上したと思う教員：100%）。しかし、一方では、学校教育自己診断（保護者）による評価において、目標値を下回る結果（91%→82%）が出ている。このことは、教員は授業力全体の向上を実感しているが、詳細な分析では、保護者との連携する力については向上していないと感じていること（Fig. 2より）が一要因になっていると考えられる。保護者と連携する力を高めるとともに、保護者への具体的な学習内容や目標の丁寧な説明が必要であると考えられる。また、ICT機器の活用についても初年度の5倍の利用率になっているが、活用事例の構築によるさらなる授業力・指導力の向上が課題である。 地域支援においては、上記の取組みにより高まった専門性を活用し、地域内の全ての市町で協働研究を展開できるようになり、取組みの一つである「教材・教具展示交流会」の開催（満足度100%）、及び「特別支援教育で役立つ教材・教具集」の発行により、泉南地域の教員全体の支援教育力向上に繋がっていくと考えられる。今後は、継続的な取組みとして、「教材・教具」や「協働研究の成果」のデータ化による情報の共有（地域支援のHPの立ち上げによる情報の共有）を図っていくことが課題である。